



2020年3月期第2四半期 決算説明会

パーソルホールディングス株式会社
2019年11月13日

本日のアジェンダ

1. 2020年3月期第2四半期連結決算概要
2. 第2四半期決算および事業環境について
3. 2020年3月期通期業績見通し
4. ご参考



2020年3月期第2四半期 連結決算概要

2020年3月期第2四半期累計決算概要

PROGRAMMED社に係るのれんの減損発生等による特別損失を計上。親会社帰属純利益はマイナスに

第2四半期累計 単位：百万円	FY2018	FY2019	前年 同期比
連結売上	452,260	478,956	+5.9%
営業利益	20,453	20,116	△1.6%
EBITDA	28,196	28,948	+2.7%
特別損益	98	△17,249	—
親会社帰属 当期純利益	11,987	△5,177	—
調整後EPS (円)	71.31	68.30	△4.2%

特別損失の主な内訳

- 有価証券評価損
(PROGRAMMED Marine事業)
△ 610百万円
- 貸倒引当金繰入額
(PROGRAMMED Marine事業)
△ 1,114百万円
- のれん減損損失
(主にPROGRAMMED Staffing事業)
△ 12,759百万円
- 「an」事業終了に伴う特別損失
△ 2,868百万円

セグメント別業績ハイライト（2020年3月期第2四半期累計）

単位：億円

売上
(YoY)

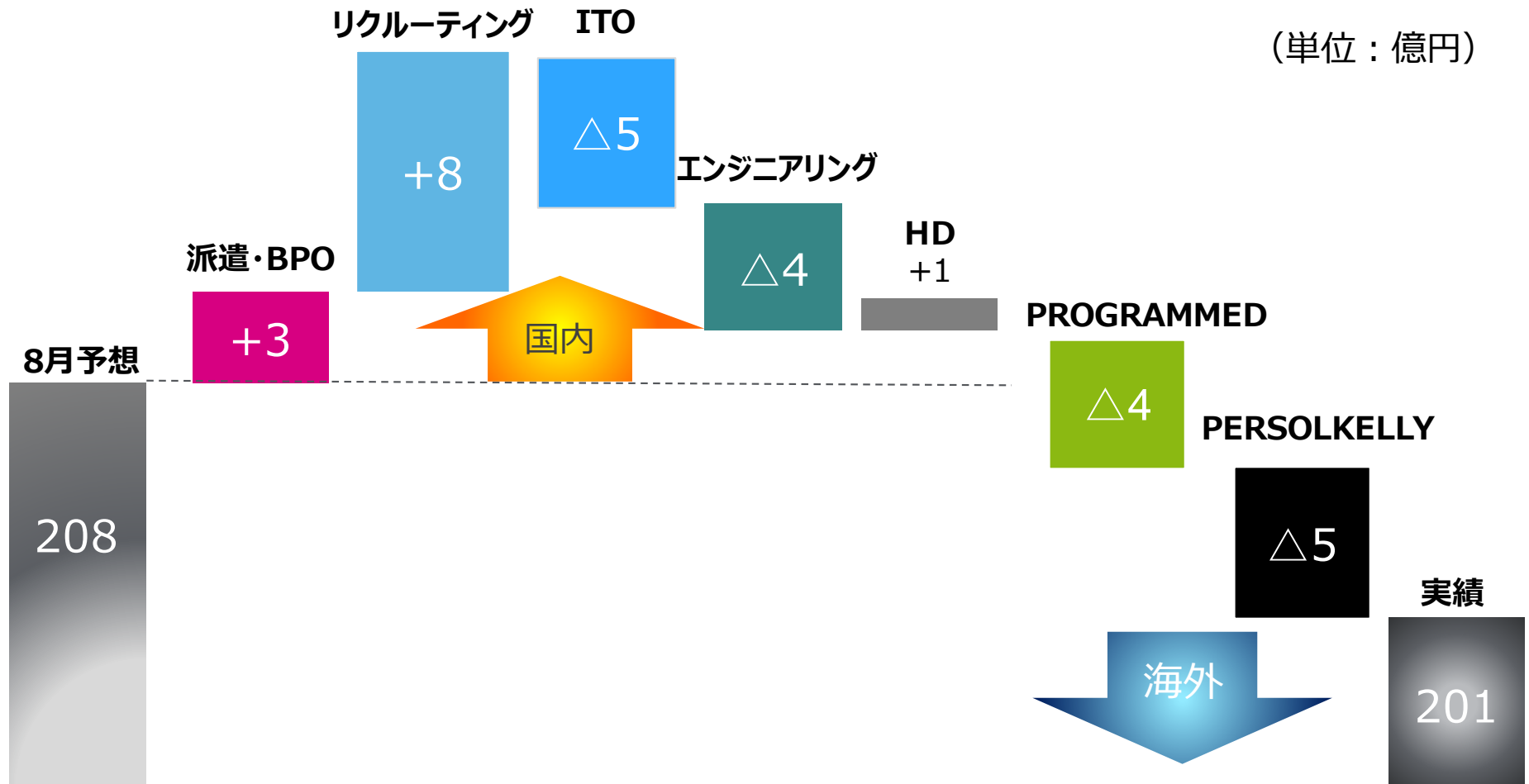
営業利益
(YoY)

要因

派遣・BPO	2,668 (+7.4%)	120 (+8.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 第2四半期はGENESISによる生産性向上や、スタッフの無期雇用による単価アップによりオーガニック成長+6.4%。アヴァンティスタッフの新規連結化による増収+3.2% 計画 売上2,656億円、営業利益117億円
リクルーティング	458 (+11.6%)	90 (+20.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 人材紹介事業の売上成長率は、コンサルタントの生産性低下により第2四半期累計期間+15.6%に鈍化 「an」事業終了に向けたキャンペーンは順調に推移 計画 売上460億円、営業利益82億円
PROGRAMMED	946 (△7.7%)	△1.4 (-%)	<ul style="list-style-type: none"> 豪ドル安に加え豪州景気の鈍化によりStaffing事業の売上を押し下げ 売上△7.7%（為替影響△7.3%、現地通貨ベース△0.4%、Staffing△6.5%、Maintenance+6.2% 計画 売上1,005億円、営業利益3億円
PERSOLKELLY	419 (+16.2%)	△1.4 (-%)	<ul style="list-style-type: none"> Staffing事業が伸長、豪州以外の地域で増収 豪州でのシステムトラブルによる混乱により営業損失 計画 売上410億円、営業利益4億円
ITO	192 (+25.4%)	1.2 (△73.3%)	<ul style="list-style-type: none"> クライアント企業のIT投資は引き続き堅調に推移し、売上は増加 請負案件の検収時期のズレや、報酬体系変更に伴う人件費の増加により営業利益は減益 計画 売上194億円、営業利益7億円
エンジニアリング	138 (+1.2%)	6.6 (△23.8%)	<ul style="list-style-type: none"> 米中貿易摩擦によるマクロ環境の鈍化により主要クライアントからの受注が減少し、収益が悪化 計画 売上145億円、営業利益11億円


営業利益の業績予想との差異

国内事業は、ITO、エンジニアリングの不調を主力の派遣・BPO、リクルーティングでカバーするものの、海外事業の未達をカバーできず、予想営業利益208億円に対して、実績は201億円と未達に



PROGRAMMEDに関する特別損失

- ・豪州経済の低迷を受け、Staffing事業は「のれん」を減損処理
- ・また、原油価格下落に伴いビジネスが低調となり、Atlas社とのJVにおけるMarine事業は「合併会社の株式持分」の評価損と、合併会社相手先への貸付金について貸倒引当金を計上

PROGRAMMED	当社との関係	事業内容	事業特性・現在のビジネス状況	減損テスト結果
Maintenance のれん額：276億円※	連結子会社	Maintenance事業 (空港・公共施設等)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の長期請負契約が多く、安定した収益構造 ・現地通貨ベースで上期6.2%成長 	問題なし
Staffing のれん額：187億円※		Staffing事業 (ブルーカラーが主力)	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州経済の成長率が鈍化する中、特に現地製造業が低迷し、現地通貨ベースで上期△6.5%成長 	のれん減損損失 125 億円
 Marine 関連資産：37億円※	持分法適用 蘭Atlas社との合併会社	海洋油田・ガス開発現場向けStaffingおよび付帯サービス	原油価格の冷え込み等の影響を受け、厳しい事業環境	特別損失計上額 17 億円

※適用した為替レート 77.74円/AUD

Atlas社とのJVのMarine事業の補足説明

持分法適用のMarine事業にて、原油価格低迷を受けた市況悪化により採算が悪化
 合弁会社に対して有する株式や貸付金について、特別損失を合計17億円計上

■ 経緯

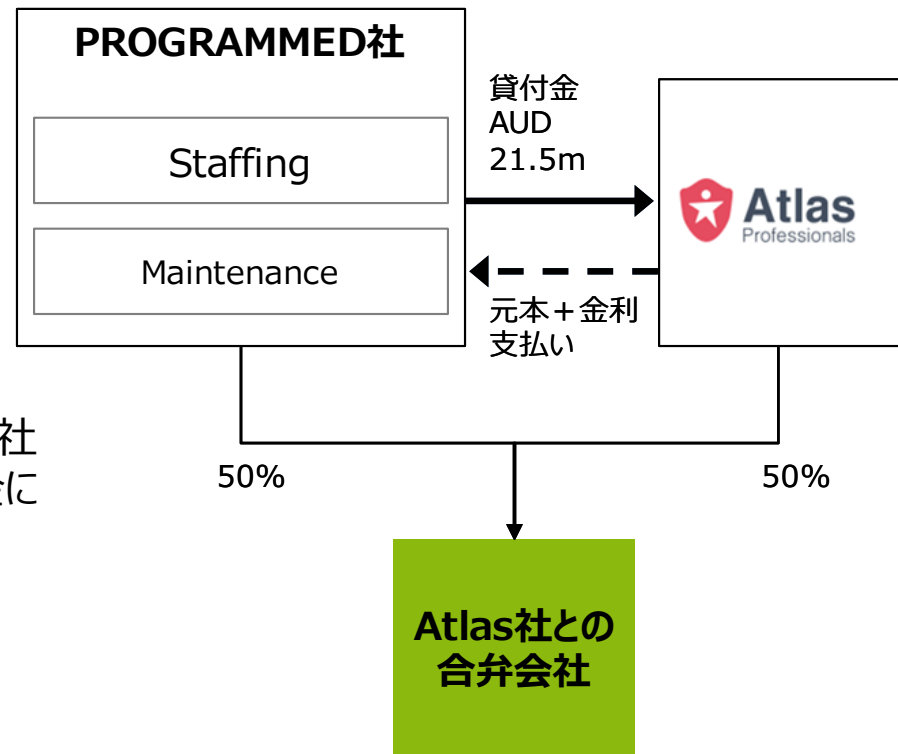
当社がPROGRAMMED社を買収した2017年10月以前に、PROGRAMMED社はオランダAtlas社に
 Marine事業の国際部門を売却し、オーストラリア／ニュージーランド事業について、同社と持分50%ずつを保
 有する合弁事業を設立

■ 経営体制

経営は、Marine事業のノウハウを持つ
 Atlas社に委託

■ 減損損失計上の理由

原油価格下落に伴いビジネスが低調になり、合弁会社
 投資有価証券と、合弁会社相手先に対する貸付金に
 ついてキャッシュフローの現在価値算定の結果、評価
 損および貸倒引当金を計上





P E R S O L

第2四半期決算および 事業環境について

2020年3月期第2四半期累計ハイライト

上半期実績：半期ベースでは過去最高の売上を達成。一方、営業利益は減益に

- **売上** 4,789億56百万円（前年同期比+5.9%）
- **営業利益** 201億16百万円（同△1.6%）
 - － 主力の派遣・BPO、リクルーティングセグメントは営業利益予想を達成。ITO、エンジニアセグメントの未達を補い。国内事業は業績予想を達成
 - － 一方、海外事業では主に豪州における景気後退、システム導入の混乱、為替影響等により業績予想を下回る結果となる
- **PROGRAMMED社Staffing事業およびMarine事業の減損等の損失を144億円計上。結果、純損失を計上**

下半期の注力ポイント：

- **国内派遣事業における法改正対応**
 - － 来年4月施行される「同一労働同一賃金制度」導入に向けて、顧客企業様への理解促進
- **海外事業の立て直し**
 - － PROGRAMMED社のStaffing事業及びPERSOLKELLY豪州事業の立て直し

派遣・BPOセグメント（オーガニック成長）

稼働日影響と2019年3月期第4四半期に連結入りしたアヴァンティスタッフのM&A効果、およびPMIコストを控除後のオーガニックの営業利益率は、当第2四半期累計5.1%に改善（前年同期 4.5%）

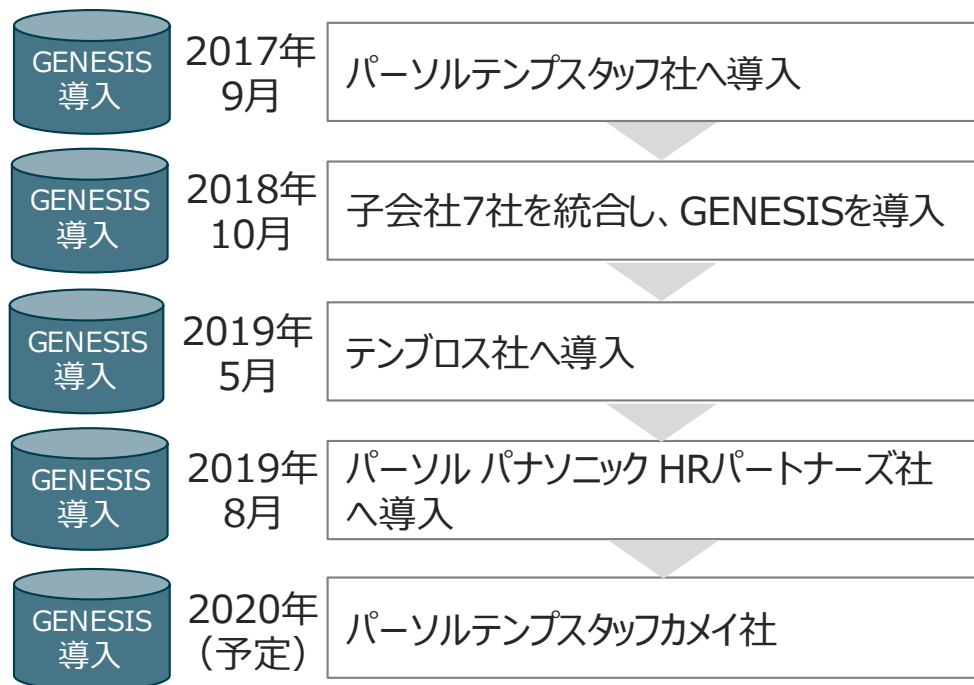
	2020年3期 Q2累計	稼働日影響 (前年比▲3日)	PMIコスト (なかりせば)	M&A効果 (除外)	調整後 (オーガニック)
売上	2,668億円	+ 67億円	-	△ 86億円	2,649億円
営業利益	120億円	+ 10億円	+ 6億円	△ 2億円	134億円
営業利益率	4.5% (前年同期4.5%)	-	-	-	5.1%

派遣スタッフ業務基幹システム「GENESIS」導入効果

GENESISの導入によりオフサイトのマッチングセンターの開設が可能になり、コーディネーター1人当たりの決定数を1.7倍に高めることに成功

また、グループ会社の統合や、システム導入により、現在事務領域の派遣事業では直近グループ入りしたアヴァンティスタッフ社を除きすべての会社に導入完了

派遣・BPOセグメントの子会社や買収しグループ入りした会社にGENESISを導入

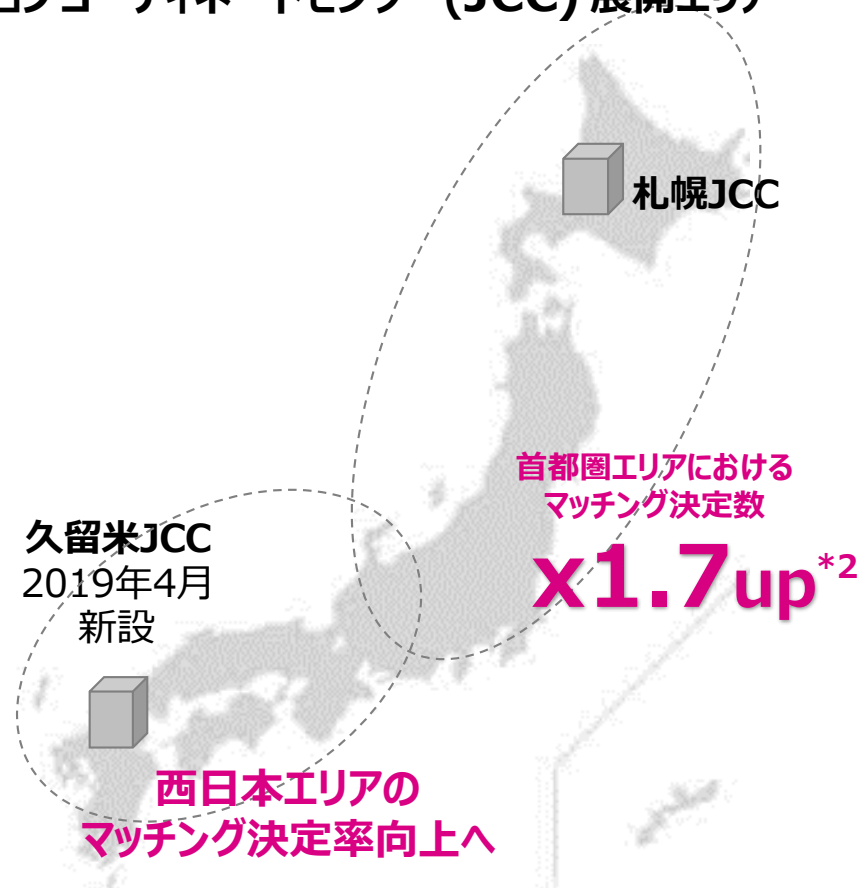


すべての事務領域の派遣事業については
GENESIS導入が完了*1

*1 : 2019年1月にグループ入りしたアヴァンティスタッフ社を除く

*2 : 2019/4~/6の3か月の効果

ジョブコーディネートセンター(JCC) 展開エリア



法改正に伴う対応（派遣・BPOセグメント）

法規制の改正により、収益性は一時的にダウンするものの、事業機会として積極的な働きかけを展開

関連法規制の動き	内容
2018年4月 一億総活躍社会に 関する提言公表	
2013年4月 労働契約法施行 （5年経過が 2018年4月）	<ul style="list-style-type: none"> 対象：契約社員及び派遣労働者 内容：通算5年超の有期雇用契約となった場合、無期雇用契約へ転換
2015年10月 派遣法施行 （3年経過が 2018年10月）	<ul style="list-style-type: none"> 対象：派遣労働者 内容：3年超同一組織に派遣される派遣労働者に対し、派遣会社はスタッフに対し雇用安定措置を講じる（派遣先、元への無期雇用契約へ転換、または、新たな就業先の紹介義務）
2020年4月～ 同一労働 同一賃金の施行	<ul style="list-style-type: none"> 対象：契約社員及び派遣労働者 内容：仕事の内容や責任の程度に応じて、給与・賞与や、手当・福利厚生を均衡待遇にすること

派遣事業における法改正対応の状況について

引き続き積極的に無期スタッフを増加させ、労働供給力強化に注力

	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 上期実績	2020年3月期 通期予定	コメント
無期化スタッフ数	約10,000人 ^{*1}	約2,500人	約5,000人	請求単価平均約10%UP 無期スタッフ稼働率はほぼ 100% ^{*2}
抵触対象者 合計	約25,000人	約5,000人	約12,000人	

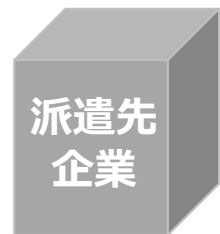
*1：労働契約法および派遣法改正に伴い無期転換した派遣スタッフ数（従前よりIT領域で別途無期スタッフが約2,600名在籍）

*2：研修・教育による非稼働の時間を除く稼働率

同一労働同一賃金で求められること、当社の取り組み

■ 派遣先による派遣料金の配慮義務が発生

- 通勤交通費や福利厚生等、正社員との待遇差の解消
- 労使協定方式をベースに、職種×エリアを基準とした最低賃金を下回るスタッフに対する賃金の引き上げ



- 派遣料金への配慮意識
- コスト増による雇用形態配分の見直し

- 待遇改善による働き方の多様化の浸透

■ 当社の対応方針と取り組み

- 2020年4月の施行に向け、2019年下期から顧客企業様への通勤交通費等を含む賃金の値上げ交渉を順次実施中

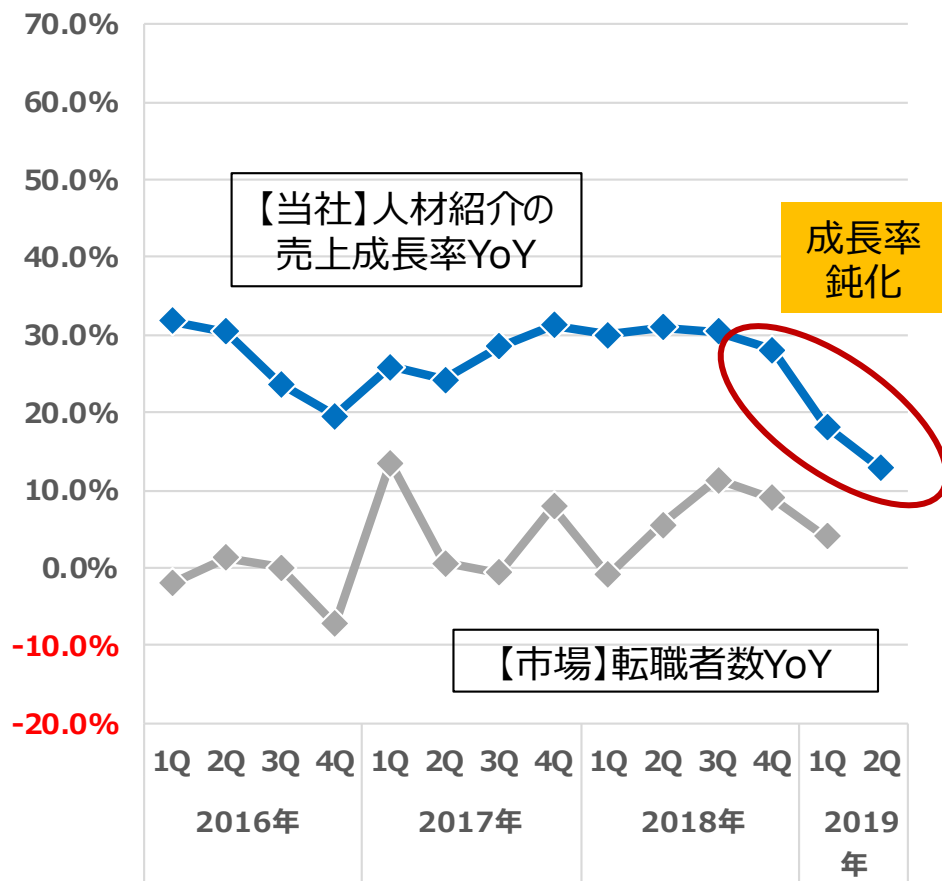


**スタッフの待遇改善&
就業機会の増加に貢献**

リクルーティングセグメント（人材紹介事業）

製造業を中心とした採用ニーズの減少に加え、コンサルタント一人当たり生産性低下により、人材紹介事業の売上成長率は鈍化

人材紹介の成長率と転職者数成長率



成長鈍化要因

- 急速な成長による組織拡張
 - 人材紹介業の売上成長率は、過去3年間で20%以上成長し続け、高水準の新規採用を継続
 - 結果的にマネジメントの管理メンバー数が増加
- コンサルタント1人あたり決定人数の低下
 - 対策として、リーダーの配置を行い早期の戦力化を図ったが、メンバー育成が追い付かず1人あたり決定人数が低下
- 「an」事業の撤退に伴う人員の受け入れも重なっており、立て直しには一定の時間がかかる見込み

PROGRAMMEDセグメント：マネジメント体制

2019年10月よりトップマネジメントを刷新

海外事業管掌役員に、海外事業経験豊富な山崎を新たに配置

また、Staffing及びMaintenance両ビジネスの経験豊富なThompson氏をPROGRAMMED社CEOに任命

山崎 高之
(PERSOL HOLDINGS)
執行役員
海外事業管掌



2012年以降、海外中心に事業を管掌

- 2004年 インテリジェンス社 執行役員
- 2012年 インテリジェンスアジア社 Director
- 2016年 パーソルホールディングス社 執行役員
Kelly Services (Singapore)社 CEO
- 2017年 PERSOLKELLY社 Director (CEO)
- 2019年 PERSOLKELLY社 Director (Chairman)

Glenn Thompson

Chief Executive Officer

**1987年にSkilled社入社以降、
Staffing、Maintenanceビジネス
の両方を管掌**

- 1987年 Skilled社 Regional Manager
- 2001年 Symphony Commerce社
Chief Executive Officer
- 2012年 PROGRAMMED社
CEO Property Services
CEO Maintenance Division
Managing Director

新任



Stephen Leach

Chief Financial Officer



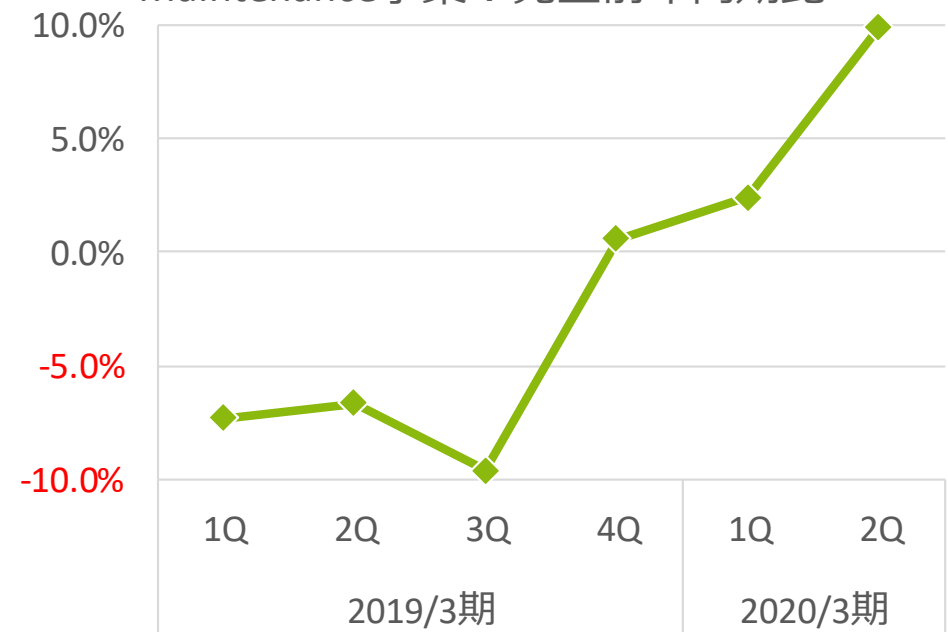
PROGRAMMEDセグメント：各事業の状況

Staffing事業は主に外部環境の影響から減収が続いている一方で、Maintenance事業はプラス成長に転換

Staffing事業：売上前年同期比



Maintenance事業：売上前年同期比

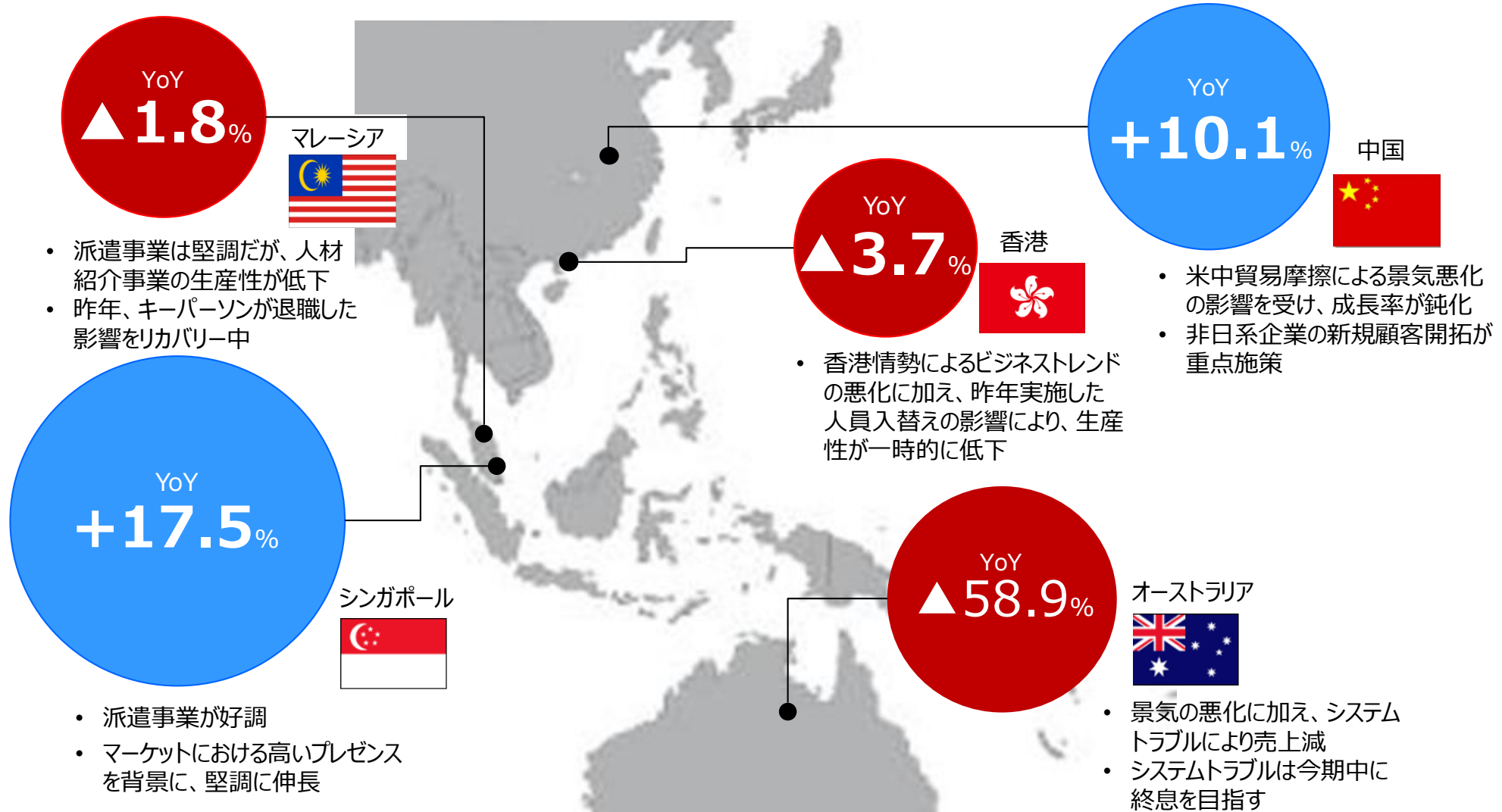


- ・豪州経済のGDP成長率の鈍化を受けて、当社の主要顧客であるManufacturing産業からの発注量が減少
- ・また、利益率の高い中小企業の顧客数も減少したことからStaffing事業ではEBITDAマージンが前期4.0%からQ2累計2.2%へ低下
- ・結果、Staffing事業ではのれんの減損損失を当期計上

- ・Facility Management事業はQ2累計で18%の売上成長したものの、利益率の高いProperty Services事業は天候不順等が続き△8%と苦戦
- ・結果、Maintenance事業ではEBITDAマージンが前期4.9%からQ2累計4.7%へ低下

PERSOLKELLYセグメント

システムトラブルにより豪州事業の収益は低迷。その他主要マーケットの売上総利益は経済環境が厳しい中でも大きな下落はなく安定的に推移

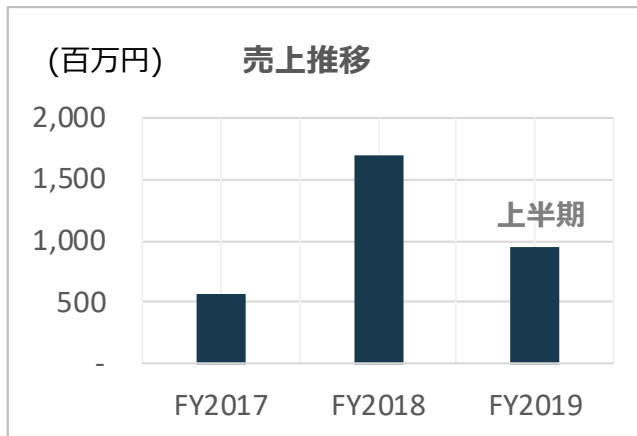


※現地通貨ベースの2Q累計売上総利益比較を記載。円の大きさは売上総利益額の大きさを示す

イノベーション・新規事業の状況

ミイダス

- 9月のアカウント社数増加は4月当初と比べ約3倍のペースと好調
- 独自開発の「ミダス コンピテンシー診断検索機能*」が「日本の人事部」主催「HR アワード2019」にて「プロフェッショナル 人材採用・雇用部門」最優秀賞を受賞

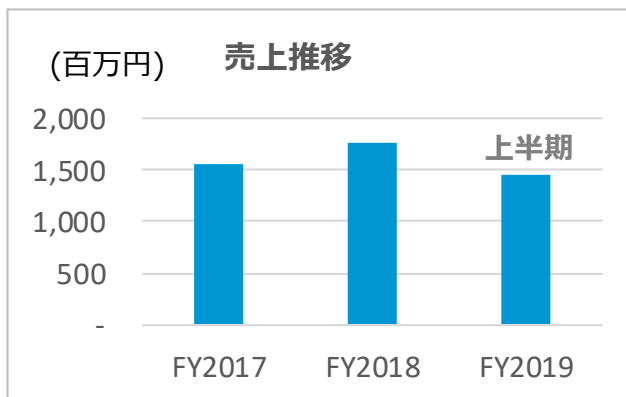


※希望者と相性のよい上司・部下のタイプや、転職希望者がストレスを感じやすい環境など、社風・組織カルチャーへマッチングに役立つ機能

POST+

ポスタス

- 消費税軽減税率開始前の特需により上半期の売上は前年同期比182%
- 「2019年度グッドデザイン賞」(主催：公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞





2020年3月期業績見通し

連結業績見通し

売上は中期経営計画の9,800億円を目指す。営業利益は、「an」事業の撤退、海外事業の低迷を受けて407億円の見込みとなり、中期経営計画達成は困難に
また、特別損失の計上により、親会社帰属純利益は大幅に下落

通期（百万円）	FY2018実績	前回予想 (8月公表)	今回予想	中期経営計画 目標
売上	925,818	990,000	980,000	980,000
営業利益	44,111	43,000	40,700	48,000
EBITDA	59,972	61,000	58,000	66,000
親会社帰属純利益	24,361	21,700	5,500	—
調整後EPS（円）	150.26	143.71	141.06	—

- 急速な労働力人口の減少を背景に、クライアントの人材採用ニーズは旺盛であるものの、世界経済の先行き不透明感が増すなど、外部環境の変調により一部業界では新規採用見送りの動きも顕在化
- 国内事業は派遣・BPOセグメントを中心に安定的な収益を確保する一方、貿易摩擦、為替変動の影響により製造業・自動車メーカーからの受注減傾向
- 海外事業は、PROGRAMMED社は豪州経済の低迷を受け、PERSOLKELLY社はシステムトラブルの影響で減益見通し
- 「an」事業の撤退に加え、PROGRAMMEDのStaffing事業及びMarine関連資産、他で特別損失を計上

業績予想：セグメント別（2020年3月期通期）

単位：億円	売上		営業利益		要因
	前回予想※	今回/差額	前回予想※	今回/差額	
派遣・BPO	5,490	5,520 +30 ↑	265	275 +10 ↑	・順調に稼働を積み上げ、単価改善も進み、売上、営業利益ともに上方修正
リクルーティング	890	840 △50 ↓	134	136 +2 ↑	・人材紹介事業の売上成長率は通期で約10%程度まで鈍化する見込み。コスト削減により営業利益は若干改善見込み
PROGRAMMED	2,040	1,920 △120 ↓	10	0 △10 ↓	・豪ドル安に加え、豪州景気の鈍化によりブルーカラーのStaffing事業の売上が減少 ・のれん減損に伴う下半期のれん償却費が7億円減
PERSOLKELLY	840	850 +10 ↑	10	△8 △18 ↓	・中国経済の減速の影響を受けながらも、豪州以外の地域では売上伸長。豪州でのシステムトラブル対応コスト増等により、損益悪化
ITO	415	415 ±0	22	22 ±0	・クライアント企業のIT投資は引き続き堅調に推移し、売上、営業利益ともに達成見込み
エンジニアリング	310	298 △12 ↓	30	21 △9 ↓	・貿易摩擦によるマクロ環境の影響により、主要クライアントからの好採算案件が減少し、減収減益の見込み

中間配当および期末配当（予想）について

当社の配当方針は安定的な配当による株主還元継続であり、かつ、特別損失計上により親会社帰属純利益は減少するものの、ノンキャッシュ費用であることから、期初発表通りの年間30円の配当を実施を予定

	2019年3月期		2020年3月期	
	中間	期末	中間	期末(予定)
1株当たり配当金	10円	15円	15円	15円

ご参考 役員体制（2019年10月1日現在）

・取締役

代表取締役社長 CEO
水田 正道

取締役副社長 COO（グループ機能統括担当）
高橋 広敏

取締役専務執行役員（営業戦略担当、派遣・BPOセグメント長）
和田 孝雄

取締役執行役員（財務担当）
関 喜代司

社外取締役
玉越 良介

取締役（常勤監査等委員）
嶋崎 広司

取締役（常勤監査等委員）
小澤 稔弘

社外取締役（監査等委員）
進藤 直滋

社外取締役（監査等委員）
西口 尚宏

社外取締役（監査等委員）
榎本 知佐

・執行役員

執行役員（ガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス担当）
林 大介

執行役員（経営戦略担当、人事担当）
美濃 啓貴

執行役員（リクルーティングセグメント長）
峯尾 太郎

執行役員（PROGRAMMEDセグメント長、PERSOLKELLYセグメント長）
山崎 高之

執行役員（ITOセグメント長）
横道 浩一

執行役員（エンジニアリングセグメント長）
宮村 幹夫

執行役員（派遣・BPOセグメント パーソルパナソニックグループ領域担当）
木村 和成

執行役員（派遣・BPOセグメント BPO領域担当）
高倉 敏之

執行役員（派遣・BPOセグメント 派遣サービス業務革新担当）
正木 慎二

執行役員（リクルーティングセグメント Works事業領域担当、転職メディア事業領域担当）
瀬野尾 裕

ご参考

同一労働同一賃金に関する参照資料

- 厚生労働省「平成30年度 労働者派遣法改正の概要〈同一労働同一賃金〉」
<https://www.mhlw.go.jp/content/000469167.pdf>
- 厚生労働省「リーフレット：派遣元の皆様へ」
<https://www.mhlw.go.jp/content/000497031.pdf>
- 当社グループ会社 パーソルテンプスタッフ株式会社 サイト「働き方を知る：同一賃金同一労働」
<https://www.tempstaff.co.jp/personal/ways/temporary/douitsu/>

当資料取り扱い上の注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が2019年11月13日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

本資料に含まれる数値、指標は、当社グループの経営成績及び財政状態に関して、適切な理解を促進する事を目的として開示しており、すべての数値、指標が監査法人による監査またはレビューの対象ではない点にご留意ください。